

高齢化する地域の暮らしをいかに支えるか？

ー 人手不足だからこそ、分野連携で乗り越えよう ー

対象：行政職員（地域支援事業担当者、企画・財政部門等の担当者をはじめとした事業関係職員）及び事業関係者等

※高齢福祉部門に限らず、地域社会を支えるあらゆる方を対象としたセミナーです

高齢社会の地域づくりにおける、高齢福祉と他分野※との連携事例とポイントに関する調査結果と取組事例を共有します。

※ここでの他分野とは、医療・介護・保健・福祉以外の分野を指します。

参加の メリット

- ✓ 超高齢化する地域を支えるための、高齢福祉部門と他分野との連携のあり方を知れる！
- ✓ 分野連携に取り組む市町村の取組やその経緯などの生の声を聞ける！
- ✓ 高齢福祉の担当者は、他分野との連携で得られるメリットや連携の工夫を知れる！
- ✓ 他分野の担当者は、高齢福祉部門の強みや連携のコツを知れる！

2024年3月15日（金）15:00～17:00 Zoomウェビナー

<予定プログラム>

- | | |
|-------------|--|
| 15:00-15:03 | 開会 |
| 15:03-15:15 | 調査結果概要の紹介 |
| 15:15-16:15 | 他分野連携に関する事例の紹介
事例① 民間連携・アプリ活用（東京都府中市）
事例② 居住支援・見守り（千葉県我孫子市）
事例③ 移動販売（茨城県笠間市）
事例④ 消費者行政（新潟県胎内市）
事例⑤ 農村まちづくり（長野県栄村）
事例⑥ 商業連携（北海道池田町） |
| 16:15-16:55 | 分野連携のポイントについて意見交換・質疑応答 |
| 16:55-17:00 | 事務連絡 |



※当日の資料として、「事務局資料」、「各者プレゼン資料」、「各支分部局資料」を配布予定になります。
※効果検証のため、成果物報告会開催後にアンケートを実施させていただきます。

お申込みは裏面をご確認ください

分野別の取組事例 ゲストスピーカー紹介

民間連携 (アプリ活用)

東京都府中市 (人口: 262,790人)

コロナ禍で高齢者のフレイルやQOL低下が懸念された中、協働共創推進課との連携により、介護予防のための習慣化アプリ「みんなチャレ」を活用。高齢者のつながりづくりや健康課題の解決に寄与。



▲「みんなチャレ」講座 チラシ

居住支援・見守り

千葉県我孫子市 (人口: 130,510人)

地域ケア会議と生活支援体制整備事業を活用して多様な連携施策を実現。居住支援やスマホ講座、LINE見守りなどを実現し、生活支援や介護者の負担軽減や安心に寄与。



LINEを使った
安否通知サービス



▲ LINEを使った市民向け見守りサービスのイメージ

移動販売

茨城県笠間市 (人口: 73,173人)

買い物弱者向けの移動販売事業を成功させるため、商工部門と高齢部門が連携し、訪問ルートや設計や周知を実施。利用者数と売上の改善につながり、地元スーパーの事業継続性にも貢献。



▲ 移動販売実施の様子

消費者行政

新潟県胎内市 (人口: 28,509人)

地域包括支援センター・消費生活相談窓口・警察が共同で住民向け寸劇を実施し、連携を深めることで業務効率も向上。



▲ 寸劇の様子

農村 まちづくり

長野県栄村 (人口: 1,660人)

人口が減少する中、地域と行政がパートナーとして連携・協働するための「地域行政協働事業」を庁内プロジェクト化。生活支援コーディネーターと集落支援員、地域おこし協力隊OB等が協力して地域づくりを推進。



▲ 地域行政協働事業の様子

商業連携

北海道池田町 (人口: 6,294人)

社会福祉協議会が地域の店舗・事業者と連携して介護予防拠点づくりや弁当開発事業等、地域ニーズを踏まえた多様な事業を展開。地域活性化及び介護保険料の抑制に寄与。



▲ 店舗空きスペースを活用した介護予防拠点

モデレーターの紹介

京都大学大学院医学研究科

社会健康医学系専攻国際保健学講座社会疫学 教授 近藤 尚己氏

こんどう なおき

主な研究テーマは、社会疫学・健康格差・健康の社会的決定要因。

「地域支援事業における地域の社会資源の活用と庁内連携に関する調査研究事業」における座長を務める。



お申し込み方法

下記URLまたはQRコードのエントリーフォームよりお申込みください。連携先部署の方についても、地域づくりご担当者様からお誘い合わせの上、お気軽にご参加ください。

URL: <https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=ogle-ljtenc-684e711c2e4526f7aab2b8ec190d32e>

(上記URLにアクセスができない方は、メールにてお問い合わせください。)

参加申込み締切: 3月12日(火) 正午



お問い合わせ

事務局:
株式会社N T Tデータ経営研究所

Eメール:
kanshin-chikea@nttdata-strategy.com

担当: 荒川、三上、大野